



東京62市区町村は、共同で みどり東京・温暖化防止プロジェクト

に取り組んでいます。



オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」とは

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」は、東京で暮らす私たちにとって大きな課題である温室効果ガスの削減やみどりの保全について、東京都内の全62市区町村が連携・共同して取り組む事業です。平成19(2007)年10月に発表した「みどり東京・温暖化防止プロジェクト共同宣言(※本パンフレット裏表紙を参照)」に基づき、平成19年度から特別区長会、東京都市長会、東京都町村会の主催、(公財)特別区協議会、(公財)東京市町村自治調査会の企画運営にて実施しています。

62市区町村の共同の輪を大きく広げることによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境の保護、地球温暖化対策を推進します。

令和7(2025)年度版

みどり東京・温暖化防止プロジェクト
ホームページ <https://all62.jp/>



令和6年度の取組



標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進

温室効果ガス排出量は、自治体が地球温暖化防止施策を展開するうえでの基礎情報となるものです。本事業では、平成18年度に確立した62市区町村共通の算定手法を用い、都内各自治体の排出量の算定およびデータ提供を行っています。

令和6年度は、令和4年度の排出量を算定し、都内自治体への提供及び当プロジェクトのホームページ等での公表を行いました。



助成金交付

62市区町村が実施する森林保全等の自然環境保護事業や地球温暖化防止対策事業に対して、各自治体100万円を上限とする助成金を交付しました。各自治体の特色を活かした環境イベント等が開催され、地域住民の意識向上にもつながっています。

また、各自治体へ環境施策の参考としてもらうため、それぞれの自治体の取組について、HP「ECO ネット東京62」で事業紹介ページを作成しました。



ホームページ運営

62市区町村の連携をさらに深めるため、HP「ECO ネット東京62」を運営し、「環境インフォメーション」や「みどり東京レター」等のコンテンツにより、各市区町村の事業等の情報提供を充実させるとともに、当プロジェクトの事業や活動、関係情報の充実によりプロジェクトのPR及びCO₂削減やみどりの保全のための普及・啓発を行いました（本パンフレット表紙のQRコードを参照）。



気候変動対策支援事業

「脱炭素社会」と「気候変動に適応した社会」の実現を目指す都内62市区町村に向け、それぞれの地域特性に合った実効性のある取組ができるよう、伴走支援を行いました。

事業説明会や全6回の意見交換会の開催のほか、個別支援、個別相談会を実施しました。意見交換会では、有識者や先進自治体の事例紹介のほか、参加自治体同士でグループワークを行い、情報交換や各テーマに関する理解を深めました。

オール東京 62 環境担当者研修会



各自治体の現状やニーズを踏まえ、複数のテーマを設定し、自治体間の情報共有や環境事業の知見の蓄積や専門知識の享受に向けて、研修会を6回実施しました。

環境事務に従事する都内市区町村職員が習得しておくべき基礎的情報や環境施策の課題、先進事例、国内外の動きといった最新の知見等の幅広い内容を提供し、それをもとに参加者が話し合っって連携の機会を作るとともに、担当者間での情報交換の場となるよう図りました。

市区町村等主催イベントでの PR、普及啓発展示



各自治体等が主催するイベント等（WEB 上のオンラインイベントを含む）で、「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の PR や CO₂ 削減、地球温暖化防止策につながる活動の普及啓発をパネルや出展エリアの情報を集めたチラシを使って行いました。

また、都内の地図を使った各自治体の環境事業を紹介するワークショップの実施、気候変動に対する現況や GHG 排出量削減の取組をまとめた動画コンテンツを公開することで、普及啓発を図りました。

令和 7 年度の取組

事業名	主な事業内容	共同宣言に基づく3つの行動のうち該当するもの※
標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 62 市区町村の温室効果ガスの排出量を算定し、その結果を公表します。 ○ 各市区町村のデータ活用を支援します。 	普及啓発 連携体制構築
各団体の実施する事業との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 62 市区町村の実施事業に、1 市区町村 100 万円を限度として助成します。 ○ 市区町村の成果を HP「ECO ネット東京 6 2」上で PR します。 	普及啓発 連携体制構築 行動の場づくり
ホームページの維持管理・コンテンツの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ プロジェクトの取組や 62 市区町村の環境事業などを紹介する HP「ECO ネット東京 6 2」を運営し、事業の普及・啓発を行います。 	普及啓発 連携体制構築 行動の場づくり
気候変動対策支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各自治体の規模や地域特性に応じた事業を実施し、62 市区町村が実効性ある取組を推進できるよう支援を行います。 	普及啓発 連携体制構築
オール東京 6 2 環境担当者研修会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市区町村の現状やニーズを踏まえ、複数のテーマを設定し環境分野の知見等に関する研修を行います。 ○ 情報共有の場の設定、市区町村の職員が参加しやすいようリモート方式等の活用を行います。講義、ワークショップ、グループワーク、事例紹介等により研修を実施します。 	普及啓発 連携体制構築
市区町村等主催イベントでの PR、普及啓発展示	<ul style="list-style-type: none"> ○ 62 市区町村等が主催するイベント等で、プロジェクトの事業の PR や CO₂ 削減・地球温暖化防止につながる活動の普及啓発を行います（15 回程度/年）。 	普及啓発 連携体制構築

※ 本パンフレット裏表紙「オール東京 6 2 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」共同宣言」を参照



「シーナ」と「かれん」は、環境アニメーション「かれんと不思議の森」のイメージキャラクターです。

オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」共同宣言

かけがえのない地球を守ろう
～一人ひとりの力をつないで～

私たちの暮らす東京は、人口1,280万人を抱える世界有数の都市でありながら、多摩の山並み、武蔵野の雑木林のみどり、伊豆諸島・小笠原諸島周囲の美しい海原など、多様な自然環境を有しています。

一方、東京は人口や経済活動が集積し、資源やエネルギーの大量消費地としてCO₂の大量排出、ヒートアイランド現象、森林の荒廃、海洋汚染などさまざまな環境問題にも直面しています。

特に暮らしと密接な関係にあるCO₂は、オフィスや家庭でのエネルギー消費量が増大し、京都議定書の発効から2年経った現在でも、削減の兆しが見えない危機的状況にあります。

今こそ、私たちは、地球環境問題の被害者であり加害者でもあることを改めて認識し、一人ひとりの力をつないで、東京そして地球の環境を守るため、できることから行動するときです。

東京62市区町村は、かけがえのない地球を守るために、連携・共同して「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開し、次の行動を起こすことを宣言します。

- 一、CO₂削減につながる活動の普及に努め、省エネルギーの促進、温室効果ガスの排出抑制を図ります。
- 一、みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制を構築します。
- 一、人々が、環境を考え、行動できる場を作ります。

2007年10月3日



オール東京62市区町村共同事業

みどり東京・温暖化防止プロジェクト

主催 / 特別区長会 東京都市長会 東京都町村会

企画運営 / 公益財団法人特別区協議会 公益財団法人東京市町村自治調査会

千代田区 中央区 港区 新宿区 文京区 台東区 墨田区 江東区 品川区 目黒区 大田区 世田谷区 渋谷区 中野区
杉並区 豊島区 北区 荒川区 板橋区 練馬区 足立区 葛飾区 江戸川区 八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市
青梅市 府中市 昭島市 調布市 町田市 小金井市 小平市 日野市 東村山市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市
東大和市 清瀬市 東久留米市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 羽村市 あきる野市 西東京市 瑞穂町 日の出町 檜原村
奥多摩町 大島町 利島村 新島村 神津島村 三宅村 御蔵島村 八丈町 青ヶ島村 小笠原村

この事業は、公益財団法人 東京都区市町村振興協会からの助成金により実施しています。